

令和5年度日高市公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和5年度日高市水道事業会計決算
令和5年度日高市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和6年6月25日から令和6年8月6日まで

3 審査の手続

審査に当たっては、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼とし、担当職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査結果を基に関係帳簿等の確認を行い、決算書及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令の規定に準拠して作成されているか、日高市監査基準に準拠しているか、計数が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか審査した。

1 水道事業会計

I 審査の内容

1 収益的収入及び支出について

次の金額については、決算報告書に基づき、消費税及び地方消費税を含んだ額である。

(1) 収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	増減額	収入率	前年度決算額	増減額	増減率
営業収益	944,684,000	954,998,605	10,314,605	101.1%	917,589,818	37,408,787	4.1%
営業外収益	164,474,000	174,905,882	10,431,882	106.4%	194,419,246	△19,513,364	△10.0%
合計	1,109,158,000	1,129,904,487	20,746,487	101.9%	1,112,009,064	17,895,423	1.6%

収益的収入の決算額は1,129,904,487円で、予算額を20,746,487円(1.9%)上回っており、前年度決算額と比較すると17,895,423円(1.6%)の増加である。

(2) 支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度決算額	増減額	増減率
営業費用	1,181,390,000	1,096,087,212	85,302,788	92.8%	1,112,771,719	△16,684,507	△1.5%
営業外費用	26,515,000	20,347,083	6,167,917	76.7%	11,951,769	8,395,314	70.3%
特別損失	43,000	28,369	14,631	66.0%	17,394	10,975	63.1%
予備費	5,000,000	0	5,000,000	—	0	0	—
合計	1,212,948,000	1,116,462,664	96,485,336	92.1%	1,124,740,882	△8,278,218	△0.7%

収益的支出の決算額は1,116,462,664円(執行率92.1%)で、96,485,336円の不用額を生じた。前年度決算額と比較すると8,278,218円(0.7%)の減少である。

なお、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額はなかった。

(3) 収支差引

収益的収入及び収支差引額は13,441,823円である。また、消費税及び地方消費税抜きの損益については、後述「4 経営成績」のとおり22,144,402円の純損失である。

2 資本的収入及び支出について

次の金額については、決算報告書に基づき、消費税及び地方消費税を含んだ額である。

(1) 収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率	前年度決算額	増 減 額	増 減 率
企 業 債	622,800,000	287,400,000	△335,400,000	46.1%	481,300,000	△193,900,000	△40.3%
寄 附 金	1,000	0	△1,000	—	0	0	—
負 担 金	94,050,000	71,797,000	△22,253,000	76.3%	3,850,000	67,947,000	1764.9%
合 計	716,851,000	359,197,000	△357,654,000	50.1%	485,150,000	△125,953,000	△26.0%

資本的収入の決算額は359,197,000円で、予算額を357,654,000円（収入率50.1%）下回っているが、前年度決算額と比較すると125,953,000円（26.0%）の減少である。

(2) 支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	前年度決算額	増 減 額	増 減 率
建設改良費	939,865,000	539,611,447	105,074,553	57.4%	581,829,253	△42,217,806	△7.3%
企 業 債 償 還 金	120,090,000	120,089,863	137	100.0%	106,599,150	13,490,713	12.7%
投 資	100,000,000	100,000,000	0	100.0%	100,000,000	0	0%
合 計	1,159,955,000	759,701,310	105,074,690	65.5%	788,428,403	△28,727,093	△3.7%

資本的支出の決算額は759,701,310円（執行率65.5%）であった。支出の主なものは、配水管布設等工事である。

なお、地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額は295,179,000円であり、不用額は105,074,690円である。

(3) 収支差引

収支差引額は400,504,310円の資金不足となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,755,674円、過年度分損益勘定留保資金151,658,773円、減債積立金120,089,863円及び建設改良積立金100,000,000円で補填された。

3 業務の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 数	増 減 率	備 考
年度末給水人口	54,298人	54,526人	△228人	△0.4%	普及率99.9%
年度末給水戸数	25,065戸	24,773戸	292戸	1.2%	
年間配水量	7,076,140 m ³	6,755,095 m ³	321,045 m ³	4.8%	
年間有収水量	6,396,459 m ³	6,184,164 m ³	212,295 m ³	3.4%	
有 収 率	90.4%	91.5%	△1.1ポイント		

本年度末の給水人口は54,298人で、前年度と比較すると228人(0.4%)の減少、給水戸数は25,065戸で、前年度と比較すると292戸(1.2%)の増加となった。また、普及率は99.9%である。

年間配水量は7,076,140 m³で、前年度と比較すると321,045 m³(4.8%)の増加、年間有収水量は6,396,459 m³で、前年度と比較すると212,295 m³(3.4%)の増加である。

なお、有収率は90.4%で、前年度と比較すると1.1ポイントの減少となった。

4 経営成績

本年度の経営については、経常損失が22,130,142円であり、特別損失は14,260円だったことから、当年度純損失は22,144,402円となる。なお、前年度は純損失が62,591,878円であり、損益は40,447,476円(64.6%)である。

5 財政状態

本年度末の財政状態を前年度末と比較すると、資産は、有形固定資産が140,134,016円の増加であり、また投資有価証券の取得により投資その他の資産が100,000,000円の増加となった。流動資産が20,456,668円の減少となり、資産合計は219,677,348円、2.1%の増加となった。

負債は、固定負債が148,074,137円の増加、流動負債が101,894,700円の増加となり、負債合計は241,821,750円、6.1%の増加となった。

資本では、資本金が144,007,272円増加し、剰余金が166,151,674円減少したことから、資本合計は22,144,402円、0.3%の減少となった。

これらのことにより、負債資本合計は、219,677,348円、2.1%の増加となった。

6 給水原価と供給単価について

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	増 減 率
給 水 原 価	147円55銭	152円50銭	△4円95銭	△3.2%
供 給 単 価	122円78銭	121円19銭	1円59銭	1.3%
差 益	△24円77銭	△31円31銭	6円54銭	

給水原価については147円55銭で、前年度と比較して4円95銭(3.2%)減少した。

また、供給単価については122円78銭で、前年度と比較して1円59銭(1.3%)増加した。

II 審査の結果

令和5年度の業務の状況、事業収益をみると、給水人口については前年度と比較して減少しているものの、給水戸数と年間配水量、年間有収水量は増加となっている。また、前年度に引き続き、原油価格や物価の高騰による負担増を軽減するため、公共施設等を除く全ての使用者に対し、4か月分の基本料金を免除した。この減収分については地方創生臨時交付金を財源とした一般会計からの補助金で補填された。

収益的収入については、営業外収益は前年度に比べ減少しているが、会社工場大口用給水収益が増加したことにより営業収益は増加したため、全体の決算額も前年度と比較して増加となった。また、収益的支出については、営業費用は減少しているが、営業外費用が増加しており、全体の決算額は減少となった。

水道事業の税抜きでの事業収益合計額は、1,036,592,865円で、税抜きの事業費用合計額の1,058,737,267円を差引くと、令和5年度の純損失は22,144,402円となり、前年度の純損失62,591,878円と比較すると純損失額は40,447,476円縮小された。

財政状況については、流動資産は減少しているが、固定資産は増加となり、資産合計は増加となった。負債については、流動負債と固定負債がともに増加となり、負債合計は増加となった。資本については、資本金が増加しているが、剰余金は減少となり、資本合計は減少となった。

建設改良工事については、高岡浄水場低区 No.4 送水ポンプ設備更新工事のほか、配水管の新設及び老朽管の布設替えが行われている。今後においても、施設の更新工事の実施など、多額な費用が見込まれることとなることから、企業債の借入れを行う場合は、後年度の負担が過度とならないよう計画的に行う必要がある。

また、経営指標を見ると料金回収率が100%を下回っている。これは、事業に必要な費用を水道料金で賄えていない状況である。今後、人口減少や節水機器の普及により水道料金の減少が見込まれる一方、水道施設の老朽化に伴う多額の更新工事を行う必要があり、更新財源の確保方を検討するなど、より適正な事業経営が求められる。

なお、審査の対象となった決算書及び附属書類は、日高市監査基準に基づいて審査し、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は経営成績及び財政状態が適正に表示されており、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であることが認められた。

2 下水道事業会計

I 審査の内容

1 収益的収入及び支出について

次の金額については、決算報告書に基づき、消費税及び地方消費税を含んだ額である。

(1) 収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率	前年度決算額	増 減 額	増 減 率	
下 水 道 事 業	営 業 収 益	741,088,000	728,012,398	△13,075,602	98.2%	738,375,321	△10,362,923	△1.4%
	営業外 収 益	434,784,000	469,429,949	34,645,949	108.0%	412,262,176	57,167,773	13.9%
	計	1,175,872,000	1,197,442,347	21,570,347	101.8%	1,150,637,497	46,804,850	4.1%
農 集 事 業	営 業 収 益	6,002,000	6,401,158	399,158	106.7%	6,206,706	194,452	3.1%
	営業外 収 益	35,713,000	35,714,326	1,326	100.0%	41,022,585	△5,308,259	△12.9%
	計	41,715,000	42,115,484	400,484	101.0%	47,229,291	△5,113,807	△10.8%
合 計	1,217,587,000	1,239,557,831	21,970,831	101.8%	1,197,866,788	41,691,043	3.5%	

収益的収入の決算額は1,239,557,831円で、予算額を21,970,831円(1.8%)上回った。前年度決算額と比較すると、41,691,043円(3.5%)の増加である。

(2) 支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	前年度決算額	増 減 額	増 減 率	
下 水 道 事 業	営 業 費 用	990,488,000	922,360,433	55,587,567	93.1%	900,671,659	21,688,774	2.4%
	営業外 費 用	97,791,000	88,080,696	9,710,304	90.1%	93,123,379	△5,042,683	△5.4%
	特 別 損 失	120,000	85,377	34,623	71.1%	15,725	69,652	442.9%
	予備費	6,432,000	0	6,432,000	—	0	0	—
	計	1,094,831,000	1,010,526,506	71,764,494	92.3%	993,810,763	16,715,743	1.7%
農 集 事 業	営 業 費 用	40,086,000	33,806,157	6,279,843	84.3%	38,703,674	△4,897,517	△12.7%
	営業外 費 用	793,000	792,216	784	99.9%	917,940	△125,724	△13.7%
	予備費	984,000	0	984,000	—	0	0	—
	計	41,863,000	34,598,373	7,264,627	82.6%	39,621,614	△5,023,241	△12.7%
合 計	1,136,694,000	1,045,124,879	79,029,121	91.9%	1,033,432,377	11,692,502	1.1%	

収益的支出の決算額は1,045,124,879円（執行率91.9%）で、79,029,121円の不用額を生じた。前年度決算額と比較すると、11,692,502円（1.1%）の増加である。

なお、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額は、12,540,000円であった。

(3) 収支差引

収支差引額は194,432,952円である。なお、消費税及び地方消費税抜きの損益については、後述「4 経営成績」のとおりで192,468,900円の純利益である。

2 資本的収入及び支出について

次の金額については、決算報告書に基づき、消費税及び地方消費税を含んだ額である。

(1) 収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率	前年度決算額	増 減 額	増 減 率	
下 水 道 事 業	企業債	253,700,000	160,500,000	△93,200,000	63.3%	570,600,000	△410,100,000	△71.9%
	国庫補助金	41,000,000	12,100,000	△28,900,000	29.5%	40,000,000	△27,900,000	△69.8%
	分担金及び負担金	2,105,000	3,611,089	1,506,089	171.5%	26,224,683	△22,613,594	△86.2%
	他会計補助金	104,088,000	74,088,000	△30,000,000	71.2%	17,460,000	56,628,000	324.3%
	基金収入	1,000	0	△1,000	—	9,570	△9,570	皆減
	計	400,894,000	250,299,089	△150,594,911	62.4%	654,294,253	△403,995,164	△61.7%
農 集 事 業	分担金及び負担金	1,000	0	△1,000	—	0	0	—
	計	1,000	0	△1,000	—	0	0	—
合 計	400,895,000	250,299,089	△150,595,911	62.4%	654,294,253	△403,995,164	△61.7%	

資本的収入の決算額は250,299,089円で、予算額を150,595,911円(62.4%)下回っている。前年度決算額と比較すると、403,995,164円(61.7%)の減少である。

なお、分担金及び負担金のうち、受益者負担金は1,924,250円、建設協力金は639,550円であった。

(2) 支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	前年度決算額	増 減 額	増 減 率	
下 水 道 事 業	建 設 改良費	206,399,000	89,347,544	16,002,456	43.3%	181,231,339	△91,883,795	△50.7%
	企業債 償還金	505,915,000	503,919,016	1,995,984	99.6%	534,610,282	△30,691,266	△5.7%
	投 資	1,000	0	1,000	—	9,570	△9,570	皆減
	計	712,315,000	593,266,560	17,999,440	83.3%	715,851,191	△122,584,631	△17.1%
農 集 事 業	企業債 償還金	6,719,000	6,718,748	252	100.0%	6,593,636	125,112	1.9%
	計	6,719,000	6,718,748	252	100.0%	6,593,636	125,112	1.9%
合 計	719,034,000	599,985,308	17,999,692	83.4%	722,444,827	△122,459,519	△17.0%	

資本的支出の決算額は599,985,308円（執行率83.4%）であった。

支出の主なものとしては、下水道事業の建設改良費において、沈砂池ポンプ棟No.1汚水ポンプ改築工事等が実施された。

なお、地方公営企業法第26条の規定による繰越額は、101,049,000円であった。

(3) 収支差引

収支差引額は349,686,219円の不足となるが、この不足額は、過年度分損益勘定留保資金24,763,161円、当年度分損益勘定留保資金222,959,006円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,964,052円及び減債積立金100,000,000円で補填された。

3 業務の状況

項目	区分	令和5年度	令和4年度	増減数	増減率	備考
年度末処理 区域面積	下水道事業	712.72ha	712.72ha	0.00ha	0%	
	農集事業	14.00ha	14.00ha	0.00ha	0%	
年度末処理 区域内人口	下水道事業	35,591人	36,019人	△428人	△1.2%	
	農集事業	301人	287人	14人	4.9%	
年度末水洗 化済人口	下水道事業	35,582人	35,960人	△378人	△1.1%	
	農集事業	286人	272人	14人	5.1%	
年度末水洗 化済戸数	下水道事業	17,082戸	16,947戸	135戸	0.8%	
	農集事業	119戸	120戸	△1戸	△0.8%	
年度末普及 率	下水道事業	64.8%	65.3%	△0.5ポイント		対行政 人口比
	農集事業	0.6%	0.5%	0.1ポイント		
年間汚水 処理水量	下水道事業	4,016,095m ³	4,268,244m ³	△252,149m ³	△5.9%	
	農集事業	36,897m ³	41,217m ³	△4,320m ³	△10.5%	
年間有収水 量	下水道事業	4,025,932m ³	4,086,206m ³	△60,274m ³	△1.5%	
	農集事業	36,324m ³	35,794m ³	530m ³	1.5%	
有収率	下水道事業	100.2%	95.7%	4.5ポイント		
	農集事業	98.4%	86.8%	11.6ポイント		

下水道事業については、年度末の水洗化済人口は35,582人で、前年度末と比較すると378人（1.1%）の減少、水洗化済戸数は17,082戸で、前年度末と比較すると135戸（0.8%）の増加となった。年間汚水処理水量は4,016,095m³で、前年度末と比較すると252,149m³（5.9%）の減少、有収率は100.2%で、前年度末と比較すると4.5ポイント増加した。

農業集落排水事業については、年度末の水洗化済人口は286人で前年度末と比較すると14人（5.1%）の増加、水洗化済戸数は119戸で、前年度末と比較すると1戸（0.8%）の減少となった。年間汚水処理水量は36,897m³で、前年度末と比較すると4,320m³（10.5%）の減少、有収率は98.4%で、前年度末と比較すると11.6ポイント増加した。

4 経営成績

本年度については、経常利益が192,531,754円であり、特別損失が62,854円あったことから、当年度純利益は192,468,900円となる。なお、前年度の純利益は155,749,802円であり、36,719,098円(23.6%)増加した。

5 財政状態

本年度末の財政状態を前年度末と比較すると、資産は、有形固定資産が436,819,484円の減少、流動資産が227,557,097円の増加などにより、資産合計は253,275,387円、1.5%の減少となった。

負債合計では、未払金が増加したものの、企業債の減少などにより445,744,287円、3.9%の減少となった。

資本合計は、資本金及び剰余金の増加により192,468,900円、3.8%の増加となった。

これらのことにより、負債資本合計は253,275,387円、1.5%の減少となった。

6 処理原価と使用料単価について

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	増 減 率
処 理 原 価	169円25銭	163円12銭	6円13銭	3.8%
使 用 料 単 価	158円28銭	158円19銭	9銭	0.1%
差 益	△10円97銭	△4円93銭	△6円4銭	

処理原価については169円25銭で、前年度と比較すると6円13銭(3.8%)増加した。また、使用料単価については158円28銭で、前年度と比較すると9銭(0.1%)増加した。

その結果、差益は処理原価が使用料単価を10円97銭上回り、前年度と比較すると6円4銭の減少となった。

II 審査の結果

令和5年度の経営成績をみると、収益的収入においては、農業集落排水事業の収益が減少したが、下水道事業の収益で増加となり、全体の決算額としては増加となった。

また、収益的支出においては、農業集落排水事業は減少しているが、下水道事業は増加となり、全体の決算額としては増加となった。

このほか、資本的収入においては、下水道事業が減少し、全体の決算額も減少となった。さらに、資本的支出においては、農業集落排水事業の支出が増加しているが、下水道事業で減少となり、全体の決算額としては減少となった。

下水道事業、農業集落排水事業の税抜きの事業収益合計は1,174,909,201円で、税抜きの事業費用合計982,440,301円を差し引くと、令和5年度の純利益は192,468,900円となり、前年度と比較して36,719,098円の増加となった。

財政状況については、流動資産は増加しているが、固定資産は減少となり、資産合計は減少となった。負債については、流動負債は増加しているが、固定負債は減少となり、負債合計は減少となった。資本については、剰余金と資本金がともに増加となり、資本合計は増加となった。

経営指標を見ると、前年度に引き続き経費回収率が100%を下回っており、事業に必要な費用を下水道使用料等の使用料で賄えていない状況が続いている。当年度純利益が出ているものの、繰出基準外の一般会計繰入金の増加によるところが大きい。このような収支構造は地方公営企業の経営にあっては好ましくなく、一般会計繰入金と使用料の経費の負担区分に基づいた財源の確保を図り、使用料について引き続き受益と負担の最適なあり方の検討が必要であると考えます。

また、今後人口減少や節水型機器の普及により使用料収入の減少が見込まれる一方、近年の物価上昇の影響により施設の老朽化に伴う更新工事に係る経費が増大する見通しであることから、設備能力の適正化を図り、維持管理費等の経費削減に努めるのはもちろんのこと、新たに策定した第2期日高公共下水道ストックマネジメント計画に基づいて将来を見据えた計画的かつ効率的な経営が求められる。

なお、審査の対象となった決算書及び附属書類は、日高市監査基準に基づいて審査し、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は経営成績及び財政状態が適正に表示されており、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であることが認められた。